

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日 現在)

平成28年度

一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,433,062,480	固定負債	10,931,256,938
有形固定資産	36,139,062,315	地方債	8,914,478,583
事業用資産	15,966,827,906	長期未払金	1,006,355
土地	9,332,083,265	退職手当引当金	2,015,772,000
立木竹	213,971,849	損失補償等引当金	0
建物	21,848,812,946	その他	0
建物減価償却累計額	△15,825,562,621	流動負債	1,165,405,975
工作物	1,899,562,310	1年内償還予定地方債	1,028,870,331
工作物減価償却累計額	△1,508,033,843	未払金	535,682
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	5,994,000	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	96,615,054
航空機	0	預り金	39,384,908
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	12,096,662,913
建設仮勘定	0		
インフラ資産	19,973,576,801	【総資産の部】	
土地	423,421,708	固定資産等形成分	42,014,231,687
建物	0	余剰分(不足分)	△11,368,903,310
建物減価償却累計額	0	他団体出資等分	0
工作物	61,894,605,004		
工作物減価償却累計額	△42,605,815,500		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	261,365,589		
物品	441,050,537		
物品減価償却累計額	△242,392,929		
無形固定資産	8,036,496		
ソフトウェア	8,036,496		
その他	0		
投資その他の資産	4,285,963,669		
投資及び出資金	422,870,000		
有価証券	15,000		
出資金	422,855,000		
その他	0		
投資損失引当金	△45,079,562		
長期延滞債権	66,955,416		
長期貸付金	174,492,044		
基金	3,670,436,257		
減債基金	0		
その他	3,670,436,257		
その他	0		
徴収不能引当金	△3,710,486		
流動資産	2,308,928,810		
現金預金	545,608,543		
未収金	220,433,946		
短期貸付金	20,356,592		
基金	1,522,594,115		
財政調整基金	1,459,565,041		
減債基金	63,029,074		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△64,386		
繰延資産	0		
		純資産合計	30,645,328,377
資産合計	42,741,991,290	負債及び純資産合計	42,741,991,290

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	8,814,818,378
業務費用	5,103,448,712
人件費	1,539,491,891
職員給与費	1,314,672,914
賞与等引当金繰入額	96,615,054
退職手当引当金繰入額	△223,432,000
その他	351,635,923
物件費等	3,423,195,504
物件費	2,090,359,332
維持補修費	163,742,671
減価償却費	1,165,267,331
その他	3,826,170
その他の業務費用	140,761,317
支払利息	104,310,775
徴収不能引当金繰入額	3,720,731
その他	32,729,811
移転費用	3,711,369,666
補助金等	2,044,525,134
社会保障給付	865,031,460
他会計への繰出金	793,732,725
その他	8,080,347
経常収益	607,045,586
使用料及び手数料	279,389,117
その他	327,656,469
純経常行政コスト	8,207,772,792
臨時損失	154,780,280
災害復旧事業費	133,170,749
資産除売却損	16,786,202
投資損失引当金繰入額	4,823,329
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	36,880,940
資産売却益	29,275,783
その他	7,605,157
純行政コスト	8,325,672,132

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,604,971,415	42,104,805,835	△11,499,834,420	0
純行政コスト(△)	△8,325,672,132		△8,325,672,132	0
財源	8,281,918,944		8,281,918,944	0
税金等	6,378,447,776		6,378,447,776	0
国県等補助金	1,903,471,168		1,903,471,168	0
本年度差額	△43,753,188		△43,753,188	0
固定資産等の変動(内部変動)		△174,684,298	174,684,298	
有形固定資産等の増加		766,170,503	△766,170,503	
有形固定資産等の減少		△1,187,796,986	1,187,796,986	
貸付金・基金等の増加		286,934,000	△286,934,000	
貸付金・基金等の減少		△39,991,815	39,991,815	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	84,110,150	84,110,150		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	40,356,962	△90,574,148	130,931,110	0
本年度末純資産残高	30,645,328,377	42,014,231,687	△11,368,903,310	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,856,891,257
業務費用支出	4,145,387,309
人件費支出	1,760,954,405
物件費等支出	2,270,837,479
支払利息支出	104,310,775
その他の支出	9,284,650
移転費用支出	3,711,503,948
補助金等支出	2,044,659,416
社会保障給付支出	865,031,460
他会計への繰出支出	793,732,725
その他の支出	8,080,347
業務収入	8,832,612,518
税収等収入	6,385,741,724
国県等補助金収入	1,837,215,188
使用料及び手数料収入	281,573,387
その他の収入	328,082,219
臨時支出	133,170,749
災害復旧事業費支出	133,170,749
その他の支出	0
臨時収入	8,756,931
業務活動収支	851,307,443
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,053,104,503
公共施設等整備費支出	766,170,503
基金積立金支出	260,554,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	26,380,000
その他の支出	0
投資活動収入	323,773,304
国県等補助金収入	236,895,000
基金取崩収入	31,684,584
貸付金元金回収収入	20,174,484
資産売却収入	35,019,236
その他の収入	0
投資活動収支	△729,331,199
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,006,648,286
地方債償還支出	1,006,648,286
その他の支出	0
財務活動収入	856,088,000
地方債発行収入	856,088,000
その他の収入	0
財務活動収支	△150,560,286
本年度資金収支額	△28,584,042
前年度末資金残高	534,807,677
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	506,223,635
前年度末歳計外現金残高	44,196,399
本年度歳計外現金増減額	△4,811,491
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	39,384,908
本年度末現金預金残高	545,608,543

平成28年度決算 財務書類
注記（一般会計等）

芦北町

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的有価証券以外の有価証券……………会計年度末における市場価格
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	8 年～75 年
物品・車両	3 年～15 年
- ② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。その他、「法人税法基本通達」第7章第8節を参考とし、これに従っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

初年度のため変更はありません。

(2) 表示方法の変更

初年度のため変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

初年度のため変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

町有温泉事業特別会計

奨学資金貸付事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 4.3%

将来負担比率 ー

④ 利子補給に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,542,037 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 124,200 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 6,331,736 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 973,511 千円

将来負担額 13,041,394 千円

充当可能基金額 5,194,706 千円

特定財源見込額 419,723 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 8,675,106 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 226,287 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	10,508,794	10,002,570
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	47,245	47,245
繰越金に伴う差額	△534,808	—
資金収支計算書	10,021,231	10,049,815

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（町有温泉事業特別会計及び奨学資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

また、前年度からの繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	851,307 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	236,895 千円
減価償却費	△1,165,267 千円
賞与等引当金繰入額	△96,615 千円
退職手当引当金繰入額	223,432 千円
徴収不能引当金繰入額	△3,721 千円
資産除売却益	29,276 千円
資産除売却損	△16,786 千円
その他の資産・負債の増減額	△102,274 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△43,753 千円